


出張報告

報告日 令和8（2026）年1月27日

会 派 名	公明党
報告者氏名	眞貝維義、西川弘美
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	鹿児島県防災研修センター視察
日 時	令和8年1月14日(水)10:00 ~ 同日 12:00
場 所 (会場)	鹿児島県原子力防災センター（鹿児島県薩摩川内市神田町1－3）
調査項目等	原子力防災に対する体制・整備の状況について視察
概 要	<p>対応者：原子力規制庁川内原子力規制事務所副所長 ■■■■氏 鹿児島県危機管理防災局原子力安全対策課課長補佐 ■■■■氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県原子力防災センターの概要（体制・整備）について担当者より説明 ・同施設の見学 
所 感 等	<p>原子力災害時において、住民の安全を確保するための「司令塔」となるのがオフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）。オフサイトセンターは、原子力緊急事態宣言が発令された際、国、自治体（県・市）、警察、消防、自衛隊、および原子力事業者が一堂に会する「合同対策協議会」が設置されるが、その主な役割は大きく3点 ①情報の集約と分析。②避難指示の決定。③応急対策の調整。</p> <p>鹿児島県オフサイトセンターの建物は、耐震構造、鉄筋コンクリート造 5 階建てに、6 階増築部が繋がる構造になっている。</p>

また、放射線防護対策として、放射性物質除去フィルター、換気設備、除染設備を整備し、緊急時の電源対策として、無停電電源装置、非常用発電機（3日間運転分の燃料を備蓄）を設置。非常用発電機の燃料不足時には、九州電力(株)が継続して燃料補給を実施する。

また、地理的に浸水地域に位置しており、原子力災害と自然災害が同時に発生する「複合災害」への備えが不可欠であり、浸水対策として各所に設置された「水密扉」が特徴的であった。万が一の洪水や津波に際しても、心臓部である通信設備や指揮官室が水没しないよう、防水構造が採用されている。

災害の司令塔自体が機能不全に陥ることは、住民の生命を危険に晒すことに直結する。「どんな状況下でも絶対に機能を停止させない」という物理的な設計思想は、新潟県オフサイトセンターにおいても極めて重要な視点であると感じた。


オフサイトセンターは、単なる会議室ではなく、高度な通信網と防護機能を備えた「危機管理の要」である。今回の視察を通じ、ハード面の整備と並行して、各機関が即座に連携できるソフト面の訓練が重要であることを再確認した。
(眞貝維義)

鹿児島県では原子力防災センターがオフサイトセンターとなっている。川内原発から約11kmの距離にあり、新幹線の駅からも近い好立地にある。県には代替オフサイトセンターとして県消防学校（原発から約24km）、鹿児島県庁（川内原発から約46km）もある。

福島第一原発事故を踏まえて策定された「オフサイトセンターに係る設備などの要件に関するガイドライン」に従い、通信回線の多重化と放射線防護対策が強化された。通信回線は一般回線が不全の場合はテレビ回線を含む専用通信回線を使用、それもまた不全の場合は衛星回線を使用したり、各種機器を整備し連絡体制を確保している。

また、建物自体は、元々あった本館に、事業費約6億1,600万円をかけて別館を建築（令和5年8月完成）し、除染室、プレスルーム、食事・休憩スペース、資機材倉庫及び男性用仮眠室が新設された。また、本館の改修工事として、女性用仮眠室の新設や、川沿いの立地環境による浸水対策工事、放射線防護対策としての鉛入り防護板設置など（事業費3億7,000万円）が行われ、機能の充実を図った。

原子力災害発生時に、住民の安全確保等の様々な緊急対策を円滑に行うための体制が幾重にも取られていることが確認できた。
(西川弘美)

会 派 名	公明党
報告者氏名	眞貝維義、西川弘美
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	九州電力川内原子力発電所視察
日 時	令和8年1月14日(水)13:30 ~ 同日 15:30
場 所 (会場)	川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市久見崎町 1758-1）
調査項目等	川内原発の現状、安全対策などの視察
概 要	<p>対応者：九州電力(株)川内原子力総合事務所長 ■■■■氏、広報部課長 ■■■■氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察資料説明 ・展示館見学 ・所内安全対策等視察 
所 感 等	<p>川内原子力発電所は、2015年に新規制基準下で全国初に再稼働し、現在、PWR型1・2号機（89万KW）が運転開始から40年を超え、さらなる長期運転への取り組みや、テロ対策施設である「特定重大事故等対処施設（特重施設）」の運用、さらには喫緊の課題である使用済燃料の「中間貯蔵施設」建設計画など、多岐にわたる重要な局面にある。</p> <p>川内原発は、2020年に全国で初めて「特定重大事故等対処施設（特重施設）」運用を開始した。また、1号機は1984年、2号機は1985年に運転を開始し、既に40年が経過しているが、これに対し九州電力は、2025年に原子力規制委員会の認可を得て最長60年までの運転期間延長を見据えた取り組みを進めている。</p> <p>現在、最も注視すべき課題の一つが、敷地内での乾式貯蔵施設（中間貯蔵施設）の設置計画、2027年に着工し2029年度運用開始を目指している。</p> <p>川内原発展示館では、実物大の原子炉を展示し原子力発電所の発電及び安全性を説明しているが、原子力発電所は物理的な設備強化（ハード面）と、高経年化への緻密な対応（ソフト面）の両輪で安全性の追求が求められている。テ</p>

ロ対策や長期運転に対する住民の不安解消や、核燃料サイクルの出口戦略については、立地地域の共通課題である。今後も議会としてハード・ソフトに注視し、透明性の高い情報公開を求めていく必要があると感じた。（眞貝維義）

川内原子力発電所は、福島第一原発事故後、国内で最初に1号機、次いで2号機が発電を行った。営業運転開始から1号機が2025年7月で満40年、2号機が2025年11月で満40年となり、設備利用率は累計で75.0%と全国でもトップクラスである。


福島第一原発事故後の新規規制基準に則り、自然災害の想定の見直し、設備の強化などが行われてきており、2021年度には緊急時対策棟が新設されている。更に、特定重大事故等対処施設が、1号機は2020年11月に、2号機は2020年12月に国の使用前検査に合格し運用を開始している。原子炉への注水設備と原子炉格納容器へのスプレイによる冷却・減圧設備は福島事故前にも既にあったが、加えてフィルタベントによる放射性物質の低減が整備され、マニュアル整備や訓練が実施されている。

使用済燃料貯蔵対策については、日本原燃六ヶ所再処理工場へ搬出することを基本としているが、搬出までの間の貯蔵のため、使用済プールの共有化を2026年度から開始することや、乾式貯蔵施設の設置が2029年度に運用開始予定となっている。

また、川内原発は1・2号機共に原子力規制委員会から20年間の運転延長を認められており、実質的に60年運転に向けた運用が始まっている。

以上のように、川内原発は長年の運用と共に、正に日本のトップランナーとして先進的な取組が行われており、今後も参考とすべき施設であると感じた。

（西川弘美）

会 派 名	公明党
報告者氏名	眞貝維義、西川弘美
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	(株)ユーウェブ視察
日 時	令和8年1月15日（木）10:00 ～ 同日 12:00
場 所 （会場）	(株)ユーウェブ（福岡県北九州市小倉北区浅野 3-1-26）
調査項目等	介護施設、介護関連機器の視察・見学
概 要	<p>対応者：(株)ユーウェブ会長■■■■氏、マーケティング事業部部長■■■■氏 社会福祉法人正勇会 ■■■■氏、タカタ薬局 ■■■■氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護DX、見守りシステム説明 ・施設見学 
所 感 等	<p>柏崎市においても、生産年齢人口の減少に伴う介護職員不足が深刻化しており、テクノロジーによる業務効率化は避けて通れない課題である。今回、全国に先駆けて「ミリ波センサー生体情報検出システム」を開発導入し、介護の質向上と職員の負担軽減を両立させている社会福祉法人正勇会を視察した。</p> <p>正勇会では、居室の天井に非接触型のミリ波レーダーセンサーを設置し、入居者の生体情報（呼吸、体温、体動、離床、排泄等）を24時間リアルタイムで監視する体制を構築している。従来、夜勤職員は一定時間おきに全室を巡回し安否確認を行っていた。システム導入後は、異常検知時や「覚醒」の状態に合わせて訪室する「根拠に基づいたケア」へ移行。これにより、入居者の安眠を妨げず、職員の心理的・肉体的負担も大幅に軽減されている。また、蓄積された呼吸数や睡眠の質データに基づき、疾患の予兆管理やケアプランの修正に活用するなど、単なる「監視」を超えた「科学的介護」を実践していた。</p> <p>また、事業者向けのみでなく独居老人や在宅介護用の機器も開発して民間事業者のもと販売をしている。独居高齢者の「在宅見守り」への活用は、親族の安心感向上に直結する。</p>

単なるコストカットや人員削減の道具としてではなく、ロボットや AI に任せられる「監視・記録」を自動化することで、職員が利用者との対話やリハビリといった「直接的ケア」に集中できる環境を創出するという理念の共有が必要である。

正勇会の視察を通じ、テクノロジーの導入は「効率化」だけでなく「優しさの提供」に繋がることを確信した。柏崎市においても、介護現場の声を丁寧に汲み取りながら、ミリ波見守り機器を核とした「スマート福祉モデル」を構築する必要性を感じた。
(眞貝維義)

見守りシステムを開発し、介護DXに取り組んでいる(株)ユーウェブと社会福祉法人正勇会の施設を視察した。

介護現場での課題は言うまでも無く深刻な人材不足であり、それに伴い転倒事故などの発生や介護の質の低下が危ぶまれ、それがまた職員の負担感増加や離職にも影響するという負のスパイラルが形成されている。それを補うための機器導入にもコストの問題や介護報酬の問題がつきまとう。それらを打開するために、今回視察した法人・会社では、介護現場の実践と科学的な根拠に基づいた取組が展開されていた。主な活用領域として、業務記録・報告にタブレット・音声入力クラウドソフトを、見守り・安全にミリ波センサーを、事務・管理にAIシフト作成・送迎ルート最適化を、データ活用に科学的介護システム[LIFE]をとったもので、単に一つのカテゴリーだけでなく、多角的に連動して行われている。このような機器・システムは介護フェアなどに参加し、全国展開もされているようだが、情報が地方の介護現場や法人に届いていない現状はあり、また、介護現場は機器に対する苦手意識もまだ残っていると思う。私自身も、実際に見ることで先進的な知識を得られ、今後も介護DXに注視していかねばと反省した。

また、この会社は在宅の見守り機器も展開している。老々世帯、孤独死などが増えている現状にあって、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するために必要なシステムであると実感した。当市でも見守りシステムの導入はされているが、現状と課題をあらためて確認していきたいと思う。

(西川弘美)